



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 イズミヤ株式会社

コード番号 8266 URL <http://www.izumiya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四條 晴也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総合企画室長 (氏名) 黒松 弘育

定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6657-3310
平成26年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	341,921	△0.7	3,562	3.6	2,730	10.0	521	△7.7
25年2月期	344,295	△2.1	3,440	△18.6	2,482	△23.2	565	△17.9

(注) 包括利益 26年2月期 1,360百万円 (41.2%) 25年2月期 963百万円 (△2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	6.13	—	0.5	1.2	1.0
25年2月期	6.64	—	0.6	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	236,765	98,473	41.6	1,155.89
25年2月期	233,604	97,639	41.8	1,145.87

(参考) 自己資本 26年2月期 98,460百万円 25年2月期 97,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	6,677	△4,013	△2,108	8,178
25年2月期	8,802	△1,230	△6,783	7,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	511	90.4	0.5
26年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	511	97.9	0.5

(注) 平成26年1月31日に、当社はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、平成26年5月28日に、当社の株式が上場廃止となる予定であることを踏まえ、配当予想及び業績予想はいたしません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期	85,291,365 株	25年2月期	85,291,365 株
26年2月期	110,407 株	25年2月期	104,468 株
26年2月期	85,184,425 株	25年2月期	85,189,092 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	297,229	△0.9	2,591	14.1	2,603	35.9	1,356	163.9
25年2月期	299,930	△2.1	2,270	3.1	1,916	△6.9	513	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	15.92	—
25年2月期	6.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年2月期	216,782	93,167	93,167	43.0	1,093.75			
25年2月期	212,018	92,201	92,201	43.5	1,082.35			

(参考) 自己資本 26年2月期 93,167百万円 25年2月期 92,201百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

■当期の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度（平成25年3月1日～平成26年2月28日）の小売業を取り巻く環境は、円安や株価の回復等を背景に高額商品の販売が好調に推移するなど景況感が徐々に改善したものの、4月の消費税率の引き上げを控え、日常のお買物に対する節約志向が依然として強く、また、商圏内における競合店の出店増による競争の激化など、先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境下、当社グループは中期3ヵ年経営計画「CAP-I（キャップアイ）」2年目の今年度を「新しい制度・仕組みを立案から実行へと移行させる年」と位置づけて、「ロジスティックス改革」を中核に据え「組織・人事制度改革」「グループ体制再構築」「MD改革」「費用構造改革」などの施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

「ロジスティックス改革」においては、7月に㈱デリカ・アイフーズの惣菜新工場を稼働させ、従来、多層階であった工場をワンフロアに集約して生産効率の向上を図りました。「組織・人事制度改革」では、役割基軸、成果重視の新人事制度を5月に導入いたしました。「グループ体制再構築」ではグループ会社の統合、事業譲渡を進めたことに加え、グループ各社の経営体制のスリム化を図りました。

中核企業のイズミヤ(株)では、新たに5店舗を出店するとともに、地域密着政策を基本とした既存店の活性化をすすめ、お客様満足の上と各店舗の商圏内特性に合わせた店作りに取り組んでまいりました。同時に店舗の運営効率化にも引き続き取り組みました。

これらの結果、営業収益は23億73百万円の減収、営業利益は1億22百万円、経常利益は2億47百万円の増益、当期純利益は43百万円の減益となりました。

	平成26年2月期	
		前期比
営業収益	341,921百万円	0.7%減
営業利益	3,562百万円	3.6%増
経常利益	2,730百万円	10.0%増
当期純利益	521百万円	7.7%減

イズミヤ(株)は平成26年1月31日にエイチ・ツー・オー リテイリング(株)との株式交換による経営統合に合意し、平成26年3月26日開催の両社の臨時株主総会にて承認されました。今後、イズミヤ(株)はエイチ・ツー・オー リテイリンググループのなかで中核の事業会社として、関西エリアを中心に多様な業種業態、取扱商品群を揃えた総合小売サービス業グループを目指し、企業価値向上に取り組んでまいります。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

【小売事業】

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は3,279億51百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は21億6百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

イズミヤ(株)では新たに5店舗を出店いたしました。3月にデイリーカナート尼崎店(兵庫県)を初の駅テナント店舗として出店したほか、9月にデイリーカナート深江橋店(大阪府)とデイリーカナート松原中央店(大阪府)をスーパーマーケット業態で出店いたしました。12月には、食品だけではなくノンフードも充実した2層型の生活便利店、デイリーカナート堀川丸太町店(京都府)を出店いたしました。また、コンビニエンスストアの利便性とスーパーマーケットの品揃えを融合した新業態店舗の「ファミリーマート×イズミヤ寺田町東店」(大阪府)を10月に開業し、従来のコンビニ商材に加え、惣菜や生鮮食品などの品揃えを充実させた協業店舗の実験を行っております。

既存店舗においては、西宮ガーデンズ店(兵庫県)、平野店(大阪府)、枚方店(大阪府)などの店舗を改装し、地域のお客様に合った商品構成の見直しや、売場什器の入れ替えなどを行いました。また、前年3店舗で実施した運営効率改善を六地藏店(京都府)や若江岩田店(大阪府)など新たに10店舗で取り組み、後方業務を中心に運営体制の見直しを図りました。

ロジスティックス改革の取り組みにおいては、食品プロセスセンターを新たに設置し、11月より農産部門、平成26年3月より水産、畜産部門で加工やパック詰めなどの業務を開始いたしました。商品力の強化と店舗オペレーションの改善を図ることで、お客様にご満足いただけるボリューム感のある売場作りを行ってまいります。

カード戦略においては、従来のイズミヤクラブカードとプリペイド式電子マネーmiyoca(ミヨカ)の機能を一体化させた新イズミヤクラブカードを9月に新規導入いたしました。カード会員様の新カードへの切り替えを順次行い、平成26年2月末時点で約82万枚の切り替えが終了いたしました。

ネットスーパーの「楽楽マーケット」においては、6月に枚方店（大阪府）、8月に松原店（大阪府）、10月に泉北店（大阪府）で新たに開業したほか、10月より第2類医薬品の販売を開始しました。また、4店舗のサービスを近隣のネットスーパー店舗に機能移管しました。これらにより、ネットスーパーの展開店舗数は合計12店舗になりました。

商品面においては、食料品は時短・簡便商品を拡大するとともに、個食、規格量目への対応を強化しました。また、午後の要冷蔵配送便で当日製造商品の品目を拡大し夕方の販売を強化しました。衣料品はシニア向けの付加価値商材の売り込み、アパレルと靴・服飾との関連販売、UV関連商材などで住居関連商材との関連販売を強化しました。住居関連品では市場伸長商品や新商品・新機能商品の売り込みを強化するとともに、拡大するネット販売市場への取り組みを強化しました。

原価削減と低価格販売を実現する為にイズミヤ(株)、ユニー(株)、(株)フジの3社で共同開発したプライベートブランド商品「Style ONE」では、新たな商品も導入し売上高は85億円になりました。また、価値訴求型の「Prime ONE」の品目数も拡大しました。従来からのプライベートブランド商品「good-i」などを含めた開発商品合計の売上高は289億円、売上構成比は10.8%になりました。

しかしながら各社の値下げ競争や商圈内の競合店出店が激化していることや、天候不順による衣料品の不調などにより、既存店売上高は前年同期比2.7%減、既存店客数は同2.5%減になりました。荒利益率については割引率が若干増加しましたが、値入率の改善などで前年水準を維持しました。

グループ物販各社では、(株)デリカ・アイフーズ（惣菜の製造販売会社）が新工場の稼働に伴い、当日製造商品を拡充して夕方の販売を強化したほか、時短簡便商品であるレンジアップ商品などの新規カテゴリーが売上を伸ばしました。また、夕食宅配サービス「夕食の宅み菜」は営業所を5ヶ所に拡大してエリア拡大を図りました。

中国事業の蘇州泉屋百貨有限公司では初期の店舗コンセプトを見直し、テナントの入れ替えや、飲食テナント誘致を行うとともに、店舗回遊性向上のための改装を進めました。そのような状況の中で、安全・安心な品揃えが中国蘇州市のお客様に支持され、直営の食品売場を中心に着実に売上高、客数を伸ばしました。

【小売関連サービス事業】

その他事業の営業収益は310億88百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は15億95百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(株)カンソー（総合ビルメンテナンス事業）は新たにコインランドリーを2ヶ所、リフォームショップを1ヶ所オープンし、生活者サービス分野で事業を拡大いたしました。また、デベロッパー事業としてグループホームを1ヶ所、新規事業としてフィットネスクラブを2ヶ所オープンいたしました。

イズミヤカード(株)ではクラブカード一体型の電子マネーmiyoca（ミヨカ）の導入で電子マネー収益が大きく伸ばしたほか、保険事業や国内旅行が好調なトラベル事業の収益が前年を上回りました。

■平成26年度の見通し

①重点課題

お客様の普段の生活に必要な商品、サービスが日々大きく変化するなか、当社グループはお客様に近づくことを常に意識し、「普段の生活の満足を提供し続ける店」を目指して取り組んでおります。中期3ヵ年経営計画「CAP-I（キャップアイ）」で構築した惣菜工場や食品プロセスセンターなどの新しい仕組みや制度を基に、よりお客様に近づき地域のお客様の潜在ニーズをとらえて、確かな品質と鮮度のある商品、サービスを引き続き提供してまいります。

《店舗政策》

平成26年度は、5店舗の新規出店を計画しております。京都市内に先述のデイリーカナート堀川丸太町店に続き新たに2店舗を出店し、白梅町店、高野店などの既存店舗とともにエリアシェアを高め、京都市内でのイズミヤブランドの更なる浸透を図ってまいります。また、デイリーカナート尼崎店と同じ立地条件の駅テナント店舗の出店などを計画しております。食品プロセスセンターのフル稼働を背景に、運営効率および投資効率を改善した店づくりを通じて、地域のお客様に満足していただける品揃えを実現してまいります。

既存店舗については、中期3ヵ年経営計画「CAP-I（キャップアイ）」で構築したロジスティックスなどの仕組みを基に、新しい店舗運営体制の構築を目指します。パートタイマー採用基準の見直しや店舗毎の基準人員の設定を行うとともに、運営オペレーションの効率改善を進め、より販売に専念できる環境作りに努めてまいります。

《商品政策》

価値観の多様化や世帯構成の変化でお客様の普段の生活が大きく変化する環境下、地域密着政策の下、お客様のニーズに基づいた品揃えを追求し、値頃商品の拡販に今後も取り組んでまいります。FSP（フリーエージェント・ショッパーズ・プログラム）などから得られるお客様のニーズを的確にとらえて品揃えに反映させていくことで、商圈内の客層・客数の更なる拡大を目指してまいります。

食料品においては、ロジスティクス改革で構築した仕組みを活用して鮮度ある商品を提供するとともに、惣菜新工場を活用して惣菜の品揃えを拡充し、お客様の時短、簡便化のニーズにもお応えしてまいります。また、食料品だけではなく衣料品、住居関連品においても、鮮度のある商品をお客様に提供してまいります。衣料品は、各店のお客様の年層に合わせた店別商品構成を徹底するとともに、シーズン毎の訴求商品をタイムリーに変化させ続けることでお客様に鮮度ある商品を提供してまいります。住居関連品は、鮮度ある新商品、話題商品をいち早く展開するとともに、地域のお客様にとっての必需品を提供してまいります。また、ネット販売市場への取り組みも引き続き強化してまいります。

プライベートブランド商品については、商品政策の中での位置付けを明確にして商品計画、売場計画、販促計画との連動を図り、売上構成比を向上させるとともに更なる値入率の改善に努めてまいります。3社で共同開発したプライベートブランド商品「Style ONE」や既存のプライベートブランド「g o o d - i」を含めた開発商品全体の年間売上高は327億円、売上構成比12.1%を計画しております。

《人材育成》

営業力強化の中心となる売場チーフの育成及び更なる戦力化を図ることで、競争力のある強い企業を目指してまいります。売場チーフに求められる販売計画、商品知識、計数などの営業力強化の領域に加え、労務管理やコンプライアンスなどのマネジメント領域について継続的に教育を進めてまいります。

また、今後、小商圏に対応した「食」を中心とした店づくりに対応していくために、非食品部門から食品部門へのフレキシブルな人事配置を積極的に行ってまいります。そのため業種間異動者への教育は必要不可欠であり、早期戦力化を図るための継続した教育を進めてまいります。

パートタイマーについては、採用後の定着化および早期戦力化と一定以上のレベルでの技能を習得するために、採用後の業務の習得進捗を上司と本人が相互確認できるツールを導入してまいります。習得すべき業務を明確にして、売場チーフが中心となって計画的に教育していくことによって、店舗営業力の強化を図ってまいります。

《成長戦略》

着実に業容を拡大し新しい価値を提供するために、今後は、小商圏を対象とした食品、HBC等の生活必需品のワンストップショッピングができる店舗や、スーパーマーケットを中心とした新規出店を行い、関西におけるネットワーク、ブランド力を活かした地域密着取組を推進してまいります。また、ワンストップショッピングができる1フロアで2,000坪までのコンパクトなスーパーセンターモデルの店舗開発を進めて地域のニーズに応えていきます。

成長著しいネットスーパーについては、個店毎の売上高拡大とともに収益改善にも引き続き取り組んでまいります。ネットショッピングのアイウィルについても商品力の強化に加え、販促活動の強化をはかり、ネット事業全体の収益拡大を図ってまいります。

高齢化や単身世帯の増加など市場環境の変化に対応するために、地域に密着した様々な生活者向けのサービスをグループ各社で提供してまいります。(株)カンソーでは、大きく広がる生活者サービス市場を更に拡充し、駐車・駐輪事業やコインランドリー事業、グループホームのデベロッパー事業に引き続き取り組んでまいります。

イズミヤカード(株)ではカード事業におけるエイチ・ツー・オー リテイリング(株)との取り組みを進め、事業シナジー効果を高めてまいります。

今後は店舗における物販だけにとどまらずに、市場の変化に対応した生活者サービスの事業領域を拡大していくとともに、グループ各社が連携してネットスーパーや夕食宅配弁当、ハウスクリーニングなどの地域に密着した様々なサービスを総合的に提供していくことで、グループ全体の収益力の向上と関西におけるブランド力を活かした地域密着取組をさらに推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新規出店や店舗改装等により有形固定資産が27億円増加したほか、商品及び製品が9億45百万円増加した一方、敷金及び保証金が10億90百万円減少しました。これらの結果、前連結会計年度と比較して31億61百万円増加し、2,367億65百万円となりました。

負債は、社債が85億41百万円減少しましたが、借入金金が51億32百万円、コマーシャル・ペーパーが25億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して23億27百万円増加し、1,382億92百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億33百万円増加し、984億73百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して7億5百万円増加し、81億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億25百万円、減価償却費54億83百万円であったことより、66億77百万円の収入（前期は88億2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得等により、40億13百万円の支出（前期は12億30百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還等により、21億8百万円の支出（前期は67億83百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成26年2月期	平成25年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	41.6%	41.8%	40.7%
時価ベースの自己資本比率	16.9%	17.9%	14.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.1年	10.1年	9.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7倍	8.2倍	8.3倍

- ・自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・有利子負債：連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債
- ・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

現下の経済環境及び業績動向等を総合的に勘案した結果、当連結会計年度におきましては、期末配当金として、1株当たり普通配当3円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の3円を含め、1株当たり普通配当6円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

①食品の安全・安心について

当社は「ええもん安い」の方針の下、品質、特に鮮度を重視した商品を適切な価格で提供してまいります。プライベートブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準、品質表示基準、及び店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図っております。

しかしながら、放射性物質汚染や、BSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安全・安心な商品の安定供給に支障をきたした場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護法の対応について

当社では「クラブカード」を用いて、ポイントを付与するとともに購買履歴データを収集しております。このクラブカード会員データをもとに、プロモーションや品揃えを強化し、お客様により高いレベルでご満足いただくことに努めるといった、FSP(フリーイベント・ショッパーズ・プログラム)を推進しております。個人情報の取り扱いについては、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。また、全従業員に配布している「イズミヤハンドブック」には「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載するとともに、その周知徹底に取り組んでおります。さらに、顧客情報データを管理する本社クラブカード室、及びネット販売に関わるeコマース室を個室化するとともに、暗証番号による入退室管理を行っております。また、リスクマネジメント委員会においても全社の個人情報管理の仕組みについて更に強化してまいります。しかしながら、予期せぬ事件・事故等により個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

③競争の激化について

当社は関西を中心に93店舗（平成26年2月末現在）を展開しておりますが、各店舗は商圏内の同業他社との競争状況にあります。当社店舗の商圏内に新規の他社店舗が多数出店し競争が激化した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

④労務コストの上昇について

当社では、ロジスティクス改革や組織・人事制度改革、店舗オペレーション改革等を通じて店舗業務の運営効率化や、コンピューターシステム等の活用による業務の機械化推進などで、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら、正社員と非正規社員の均等処遇実現を目指した法改正により労務コストの上昇が懸念され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害・事故等について

当社は、安全で快適な店舗づくりと店舗運営を常に心がけ、店舗設計時の耐震基準の遵守、消防法他の法令遵守の徹底、及び避難訓練の実施等万全の備えを行っています。また、通信連絡網が機能しなくなった際に備えて、携帯電話安否メールシステムを導入しております。さらに東日本大震災を教訓に防災対応マニュアルを整備し、事業継続計画として見直しを進めております。しかしながら、大地震や台風等の災害、予期せぬ事故や犯罪等による火災等が発生した場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。また、当社の本社、物流施設等や、取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑥電力不足について

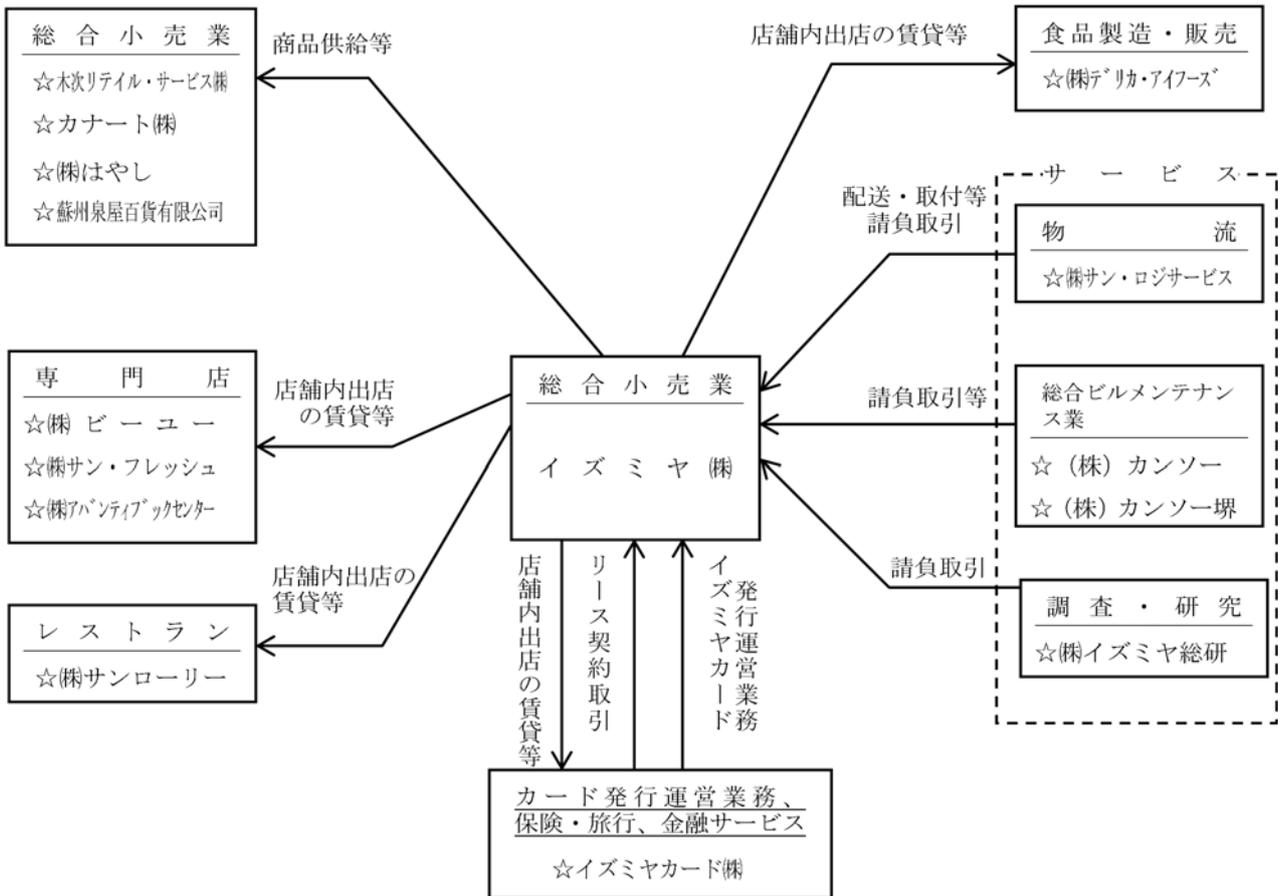
東日本大震災以降、多くの原子力発電所が停止し再稼動の見通しがたっておりません。このような状況の中、当社では店舗の空調や冷蔵・冷凍ケースの設定温度の見直しや、照明器具の一部消灯などで節電に取り組んでまいりました。しかしながら今後、今まで以上に電力供給が逼迫した場合や電力コストが大きく上昇した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業リスクについて

当社グループは、中国で店舗を営業しております。そのため、中国の政治情勢、経済環境、法規制の変更、テロ行為、その他の要因により、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

また、中国の店舗における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため、円換算しております。換算時の為替の変動により、これらの項目に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. 上記図示のほか、イズミヤカード(株)はグループ各社とリース契約取引を行っております。
 2. 会社名の前に☆印を付した会社は連結子会社であります。
 3. 平成25年3月1日に、株式会社カンソーは、株式会社メルシーサービスを吸収合併いたしました。
 4. 平成25年6月1日に、株式会社ビューは、株式会社アクトスポーツを吸収合併いたしました。
 5. 平成25年8月31日に株式会社イズミヤ・クリエイティブパワーを、平成25年10月31日に株式会社エコロを、平成25年11月30日に株式会社宮崎レマンホテル及び株式会社アイリスを解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することをめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

節約志向の高まりや競合店増加による低価格競争の激化など小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。今後も既存事業だけで売上を伸ばすことは当期待することはできず、また、少子高齢化による人口構造変化により中長期的にも消費マーケットは縮小するものと思われま

す。このような環境のなか、対等の精神で経営統合する当社とエイチ・ツー・オー リテイリング(株)は、両社グループが持つ百貨店からGMS（ゼネラル・マーチャダイジング・ストア）、スーパーマーケット、スーパーセンターにわたる店舗網、物流といった小売インフラストラクチャーの再編成を行うとともに、惣菜工場、プロセスセンターの製造小売等の両社独自のインフラを活用して、関西ならではの味・おいしさを追求してまいります。また、両社あわせて約700万人のカード会員を軸に、更なる利便性の向上と宅配機能の強化等による生活者サービスの充実を図ることはもとより、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、阪急阪神ホールディングス(株)及び東宝(株)からなる阪急阪神東宝グループとの連携を通じた豊かな文化生活的創出等、お客様にご満足いただける品質と幅広い価格帯の商品やサービスを、様々な生活シーンで提供していくことを検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523	8,205
受取手形及び売掛金	11,328	11,183
商品及び製品	21,461	22,407
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	176	167
前払費用	1,524	1,584
繰延税金資産	1,174	1,032
その他	6,650	6,242
貸倒引当金	△475	△381
流動資産合計	49,366	50,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,318	174,310
減価償却累計額	△121,335	△122,189
建物及び構築物 (純額)	50,983	52,120
機械装置及び運搬具	4,712	4,734
減価償却累計額	△4,324	△3,194
機械装置及び運搬具 (純額)	387	1,539
工具、器具及び備品	18,285	18,521
減価償却累計額	△16,421	△16,138
工具、器具及び備品 (純額)	1,864	2,383
土地	88,258	88,108
リース資産	3,507	3,880
減価償却累計額	△1,365	△1,923
リース資産 (純額)	2,142	1,956
建設仮勘定	51	280
有形固定資産合計	143,688	146,388
無形固定資産		
借地権	7,708	7,756
のれん	57	12
その他	1,617	1,526
無形固定資産合計	9,382	9,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,846	2,109
敷金及び保証金	25,491	24,401
繰延税金資産	398	677
その他	3,623	3,605
貸倒引当金	△323	△259
投資その他の資産合計	31,036	30,534
固定資産合計	184,108	186,218
繰延資産		
社債発行費	129	102
繰延資産合計	129	102
資産合計	233,604	236,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,270	22,680
短期借入金	20,871	10,235
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,500
リース債務	649	690
未払法人税等	737	942
未払消費税等	422	198
未払費用	4,767	4,828
ポイント引当金	663	583
賞与引当金	888	931
役員賞与引当金	31	19
利息返還損失引当金	140	99
商品券回収損失引当金	178	269
店舗閉鎖損失引当金	457	16
その他	14,086	8,866
流動負債合計	70,165	56,861
固定負債		
社債	10,075	8,800
長期借入金	41,885	57,654
リース債務	1,827	1,701
退職給付引当金	2,698	2,840
長期預り保証金	5,462	6,301
資産除去債務	1,626	1,795
その他	2,223	2,336
固定負債合計	65,798	81,430
負債合計	135,964	138,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金	45,343	45,343
利益剰余金	12,847	12,858
自己株式	△55	△57
株主資本合計	97,201	97,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	548
繰延ヘッジ損益	—	△86
為替換算調整勘定	76	788
その他の包括利益累計額合計	410	1,250
少数株主持分	27	13
純資産合計	97,639	98,473
負債純資産合計	233,604	236,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	334,217	331,487
売上原価	236,509	236,458
売上総利益	97,708	95,028
営業収入	10,077	10,434
営業総利益	107,786	105,462
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,375	5,280
荷造及び発送費	5,209	4,770
従業員給料及び手当	38,252	37,942
賞与	2,112	2,450
賞与引当金繰入額	750	799
貸倒引当金繰入額	72	78
退職給付費用	1,376	1,326
水道光熱費	5,970	6,471
賃借料	13,271	13,538
事業所税	617	596
減価償却費	6,681	5,407
その他	24,654	23,235
販売費及び一般管理費合計	104,345	101,899
営業利益	3,440	3,562
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	41	41
受取地代家賃	24	22
工事負担金等受入額	57	111
未回収商品券受入益	24	105
その他	211	178
営業外収益合計	376	484
営業外費用		
支払利息	1,054	943
その他	278	372
営業外費用合計	1,333	1,316
経常利益	2,482	2,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	11	6
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	11	10
特別損失		
固定資産除却損	165	408
固定資産売却損	0	4
減損損失	237	648
店舗閉鎖損失引当金繰入額	457	16
その他	100	237
特別損失合計	960	1,315
税金等調整前当期純利益	1,533	1,425
法人税、住民税及び事業税	698	1,071
法人税等調整額	272	△166
法人税等合計	971	904
少数株主損益調整前当期純利益	562	520
少数株主損失(△)	△2	△0
当期純利益	565	521

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	562	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	214
繰延ヘッジ損益	△13	△86
為替換算調整勘定	293	711
その他の包括利益合計	400	839
包括利益	963	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	966	1,361
少数株主に係る包括利益	△2	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,066	45,343	12,793	△53	97,149
当期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
当期純利益			565		565
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54	△1	52
当期末残高	39,066	45,343	12,847	△55	97,201

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	213	13	△216	10	31	97,190
当期変動額						
剰余金の配当						△511
当期純利益						565
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△13	293	400	△4	396
当期変動額合計	120	△13	293	400	△4	449
当期末残高	334	—	76	410	27	97,639

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,066	45,343	12,847	△55	97,201
当期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
当期純利益			521		521
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10	△2	8
当期末残高	39,066	45,343	12,858	△57	97,209

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	334	－	76	410	27	97,639
当期変動額						
剰余金の配当						△511
当期純利益						521
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	△86	711	839	△13	825
当期変動額合計	214	△86	711	839	△13	833
当期末残高	548	△86	788	1,250	13	98,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,533	1,425
減価償却費	6,852	5,483
減損損失	237	648
有形固定資産除売却損益 (△は益)	43	271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	△158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	349	142
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	454	△441
受取利息及び受取配当金	△57	△65
支払利息	1,054	943
売上債権の増減額 (△は増加)	374	146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199	△908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290	321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△317	△223
その他	△158	728
小計	10,114	8,314
利息及び配当金の受取額	57	65
利息の支払額	△1,067	△990
法人税等の支払額	△301	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,802	6,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△8	△1
有形固定資産の売却による収入	13	243
有形固定資産の取得による支出	△2,619	△5,206
敷金及び保証金の回収による収入	1,897	863
敷金及び保証金の差入による支出	△740	△472
預り保証金の受入による収入	156	1,143
預り保証金の返還による支出	△284	△380
短期貸付金の回収による収入	3,615	2,944
短期貸付けによる支出	△2,674	△2,430
その他	△585	△718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△4,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,500	2,500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390	△2,720
長期借入れによる収入	20,930	24,800
長期借入金の返済による支出	△26,885	△16,947
社債の発行による収入	8,171	689
社債の償還による支出	△5,989	△9,241
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△511	△511
その他	△607	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,783	△2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835	705
現金及び現金同等物の期首残高	6,637	7,472
現金及び現金同等物の期末残高	7,472	8,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、中期3ヵ年計画「CAP-I」における新規出店計画を契機に有形固定資産の使用状況及び収益の発生状況等を検討したところ、従前の設備投資では、総合小売業の出店及び改装が中心であり、改装直後の収益拡大効果が見込まれましたが、今後は食品中心の店舗の出店及び長期的な視点で実施する改装へと変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う事がより適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用するとしたものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ845百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「未回収商品券受入益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた236百万円は、「未回収商品券受入益」24百万円、「その他」211百万円として組み替えております。

(追加情報)

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と当社は、平成26年1月31日開催の両社の取締役会において、当社を完全子会社化するための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

また、平成26年3月26日開催の各社の臨時株主総会において、当該株式交換契約の承認について決議しております。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成26年5月28日に、当社の普通株式は東京証券取引所において上場廃止となる予定です。

本株式交換の詳細につきましては、平成26年1月31日公表の「エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社とイズミヤ株式会社の株式交換による経営統合のお知らせ」をご覧ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売事業」「小売関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、衣料品、食料品、住居関連品等の販売の他、専門店事業、食品製造・販売事業を行っております。「小売関連サービス事業」は、カード取扱・リース・保険等の金融サービス、警備・清掃・設備メンテナンス、物流受託、飲食店等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	小売関連 サービス事 業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	328,875	15,419	344,295	—	344,295
セグメント間の内部 営業収益又は振替 高	999	19,454	20,454	△20,454	—
計	329,875	34,874	364,750	△20,454	344,295
セグメント利益	2,120	1,301	3,421	18	3,440
セグメント資産	205,319	32,002	237,321	△3,717	233,604
その他の項目					
減価償却費	5,964	887	6,852	—	6,852
減損損失	233	3	237	—	237
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,643	607	5,251	—	5,251

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△3,717百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	小売関連 サービス事 業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	327,087	14,834	341,921	—	341,921
セグメント間の内部 営業収益又は振替 高	863	16,253	17,117	△17,117	—
計	327,951	31,088	359,039	△17,117	341,921
セグメント利益	2,106	1,595	3,702	△139	3,562
セグメント資産	208,885	31,306	240,192	△3,426	236,765
その他の項目					
減価償却費	4,804	679	5,483	—	5,483
減損損失	444	204	648	—	648
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,928	1,492	9,421	—	9,421

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△139百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,426百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,145円87銭	1,155円89銭
1株当たり当期純利益金額	6円64銭	6円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益 (百万円)	565	521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	565	521
期中平均株式数 (株)	85,189,092	85,184,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240	5,635
売掛金	6,068	5,929
商品及び製品	17,056	17,944
原材料及び貯蔵品	51	48
前払費用	1,319	1,384
短期貸付金	557	2,544
未収入金	3,088	3,174
繰延税金資産	924	787
その他	448	136
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	34,753	37,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,018	150,649
減価償却累計額	△103,719	△105,583
建物(純額)	44,299	45,065
構築物	8,946	9,121
減価償却累計額	△7,720	△7,802
構築物(純額)	1,225	1,318
機械及び装置	1,124	1,612
減価償却累計額	△1,013	△992
機械及び装置(純額)	111	619
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△8	△8
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	12,886	13,171
減価償却累計額	△11,948	△11,918
工具、器具及び備品(純額)	938	1,252
土地	80,782	80,667
リース資産	3,167	3,482
減価償却累計額	△1,183	△1,669
リース資産(純額)	1,983	1,812
建設仮勘定	46	87
有形固定資産合計	129,387	130,823
無形固定資産		
借地権	8,176	8,226
リース資産	122	159
その他	807	735
無形固定資産合計	9,107	9,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,129	2,412
関係会社株式	12,048	13,203
出資金	0	0
敷金及び保証金	22,651	21,722
長期前払費用	1,342	1,102
繰延税金資産	369	579
その他	287	316
貸倒引当金	△189	△189
投資その他の資産合計	38,640	39,149
固定資産合計	177,135	179,096
繰延資産		
社債発行費	129	102
繰延資産合計	129	102
資産合計	212,018	216,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,002	3,546
買掛金	13,690	14,229
短期借入金	8,097	6,177
1年内返済予定の長期借入金	13,856	6,456
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,500
1年内償還予定の社債	9,241	1,975
リース債務	576	618
未払金	713	1,149
未払法人税等	584	756
未払消費税等	229	110
未払費用	3,627	3,570
前受金	725	671
預り金	1,138	1,082
前受収益	3	3
賞与引当金	599	663
設備関係支払手形	201	1,667
ポイント引当金	510	463
商品券回収損失引当金	178	269
店舗閉鎖損失引当金	457	-
その他	1,083	784
流動負債合計	63,517	50,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
固定負債		
社債	10,075	8,800
長期借入金	36,173	52,747
リース債務	1,666	1,548
退職給付引当金	1,485	1,710
債務保証損失引当金	40	-
長期預り保証金	5,316	6,139
資産除去債務	1,415	1,573
その他	126	400
固定負債合計	56,299	72,919
負債合計	119,816	123,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金		
資本準備金	31,069	31,069
その他資本剰余金	14,264	14,264
資本剰余金合計	45,333	45,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3,750	3,697
繰越利益剰余金	3,775	4,674
利益剰余金合計	7,526	8,371
自己株式	△55	△57
株主資本合計	91,870	92,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	539
繰延ヘッジ損益	-	△85
評価・換算差額等合計	331	454
純資産合計	92,201	93,167
負債純資産合計	212,018	216,782

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	290,026	287,207
売上原価		
商品期首たな卸高	17,051	17,056
当期商品仕入高	222,030	221,751
他勘定受入高	18	△1,010
商品期末たな卸高	17,056	17,944
売上原価合計	222,044	219,852
売上総利益	67,981	67,354
営業収入		
不動産賃貸収入	6,967	6,848
その他の営業収入	2,936	3,173
営業収入合計	9,904	10,022
営業総利益	77,885	77,376
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	4,503	4,479
荷造及び発送費	1,567	1,627
警備・清掃・保守管理費	6,804	6,448
従業員給料及び手当	23,996	24,092
賞与	1,385	1,711
賞与引当金繰入額	599	663
退職給付費用	1,223	1,172
水道光熱費	4,815	5,309
賃借料	13,038	12,836
減価償却費	5,374	4,205
その他	12,306	12,238
販売費及び一般管理費合計	75,615	74,785
営業利益	2,270	2,591
営業外収益		
受取利息	22	34
受取地代家賃	28	27
受取配当金	492	708
雑収入	237	425
営業外収益合計	780	1,195
営業外費用		
支払利息	774	752
社債利息	220	164
社債発行費償却	30	37
雑損失	109	227
営業外費用合計	1,134	1,183
経常利益	1,916	2,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
子会社清算益	-	108
その他	-	3
特別利益合計	-	112
特別損失		
減損損失	205	444
固定資産除却損	114	254
店舗閉鎖損失引当金繰入額	457	-
子会社清算損	-	173
店舗閉鎖損失	-	109
その他	187	44
特別損失合計	966	1,025
税引前当期純利益	949	1,689
法人税、住民税及び事業税	69	434
法人税等調整額	366	△101
法人税等合計	435	333
当期純利益	513	1,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	39,066	31,069	14,264	45,333	3,801	3,722	7,523	△53	91,869
当期変動額									
剰余金の配当						△511	△511		△511
圧縮記帳積立金の取崩					△50	50	—		—
当期純利益						513	513		513
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△50	53	2	△1	0
当期末残高	39,066	31,069	14,264	45,333	3,750	3,775	7,526	△55	91,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	215	13	228	92,098
当期変動額				
剰余金の配当				△511
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				513
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	△13	102	102
当期変動額合計	115	△13	102	103
当期末残高	331	—	331	92,201

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	39,066	31,069	14,264	45,333	3,750	3,775	7,526	△55	91,870
当期変動額									
剰余金の配当						△511	△511		△511
圧縮記帳積立金の取崩					△53	53	-		-
当期純利益						1,356	1,356		1,356
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△53	898	845	△2	842
当期末残高	39,066	31,069	14,264	45,333	3,697	4,674	8,371	△57	92,712

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	331	-	331	92,201
当期変動額				
剰余金の配当				△511
圧縮記帳積立金の取崩				-
当期純利益				1,356
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	△85	122	122
当期変動額合計	208	△85	122	965
当期末残高	539	△85	454	93,167

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役上席執行役員 清水 雅也 (現：執行役員 総務統括部長 兼 総務部長 兼
エコロジー推進担当部長)

取締役上席執行役員 平木 健之 (現：執行役員 販売統括部長)

・退任予定取締役

取締役相談役 林 紀男

取締役 山中 諄

(注) 山中 諄氏は、社外取締役であります。

・新任監査役候補

監査役(常勤) 和田 実 (現：イズミヤ株式会社 顧問)

・退任予定監査役

監査役(常勤) 太田 彰

監査役(非常勤) 長谷川 喜一

(注) 長谷川 喜一氏は、社外監査役であります。

③ 異動予定日

平成26年5月27日